

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社日本エコシステム					
代表者名	氏名	高木誠一			役職名	代表取締役社長
主たる事務所の所在地	〒108-0075 東京都港区港南5-4-30 コムシス品川港南ビル5階					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者				
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者				
主たる事業の概要	<p>需要家宅の屋根に当社の資産で太陽光発電システムを載せ、その太陽光で発電された電気は系統を介さずに直接お届けするため、需要家は太陽光で発電した電気を使用することが可能となります。</p> <p>又、この部分の電気は賦課金によって支えられているFIT電気ではない為、環境価値を有する「CO2排出係数ゼロ」の電気を提供できます。太陽光発電の余剰売電分については一般電気事業者または他の小売事業者へ転売します。</p> <p>夜間や曇天時などに太陽光発電では賄えない供給分については、当社が(株)エネネットから調達し、当社から需要家へ電力の小売を行います。</p> <p>上記スキームの「じぶん電力」サービスを平成28年4月より実施しています。</p>					
電力供給量(総量)	650	千kWh	電力供給量(長野県)	7	千kWh	

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	29	年度	～	31	年度	報告対象年度	29	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.jibunden.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業などに係る取り組み方針

・じぶん電力サービスを推進し、「初期投資無しの太陽光発電設置」と、「太陽光発電による電気の自家消費量増加」を図ります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・J-クレジット制度を活用し、24時間CO2排出係数をゼロにできるプラン「地球応援プラン」の実現します。

・太陽光発電システム、蓄電池の普及に取り組み、お客様の省エネ化への支援を行います。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■発電事業などに係る推進体制

・弊社ではじぶん電力事業を推進する専門部署として2016年4月より社内に「電力事業部」を設置しております。

同部では発電設備の見守りやメンテナンス、需要家への導入計画やCO2排出量の把握等、地球温暖化対策を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進方針

・JIS Q 14001に則して社内に環境管理責任者を置き、社内の省エネ化に取り組んでいます。

・弊社「事業推進部」にて省エネ商品の情報を仕入れ、より省エネ効果の高い商品の提供ができるよう取り組んでおります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000418	t-CO2/kWh
28年度	調整後排出係数	0.000418	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	28年度以下	t-CO2/kWh
31年度	目標削減率	28年度以下	%
目標設定に関する説明	協力会社と連携し太陽光発電所等からのクリーンな電力を調達してまいります。 また、各家庭の屋根の上に太陽光発電を設置することにより再エネ供給量を拡大します。		
第一年度	実排出係数	0.000405	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000405	t-CO2/kWh
29年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	0	千t-CO2
排出係数等の増減理由	弊社の電気は全て(株)エネットより調達した電気を需要者に供給しており、供給元であるエネットの係数の増減により数値に差が出た		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

協力的会社と連携し太陽光発電所等からのクリーンな電力を調達してまいります。
また、各家庭の屋根の上に太陽光発電を設置することにより再エネ供給量を拡大します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	9 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	65 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	5 %	
28	年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (インバランス供給)	7 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	9 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	65 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	5 %	
31	年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (インバランス供給)	7 %
第一年度	石炭火力	10 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	58 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	8 %	
29	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	13 %	その他 (インバランス供給)	8 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	第一年度内訳はエネット提示の数値に基づく						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	0	千kWh		千kWh
					バイオマス	0	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
28 年度									
最終年度 における 見通し	1	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	0	千kWh		千kWh
					バイオマス	0	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
31 年度									
第一年度	6	千kWh	0	千kWh	太陽光	4	千kWh	2	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	0	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
29 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	需要家数増加により調達量増加。 上記調達量、種類は前項に記載したエネットより調達した電気の構成割合より算出								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・需要家の皆様に、より環境貢献のできる「地球応援プラン」への切替促進を行なっている。
- ・WEB広告等にてご希望のお客様に省エネルギー診断を行なっている。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特になし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	エネルギー診断業務を行ない、太陽光発電設置や蓄電池等の導入、電気自動車への乗り換えを提案している。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	太陽光発電システム、蓄電池の普及に取り組み、お客様の省エネ化への支援を行っている。
その他	J-クレジット制度を活用し、24時間CO2排出係数をゼロにできるプラン「地球応援プラン」の推進をしている。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

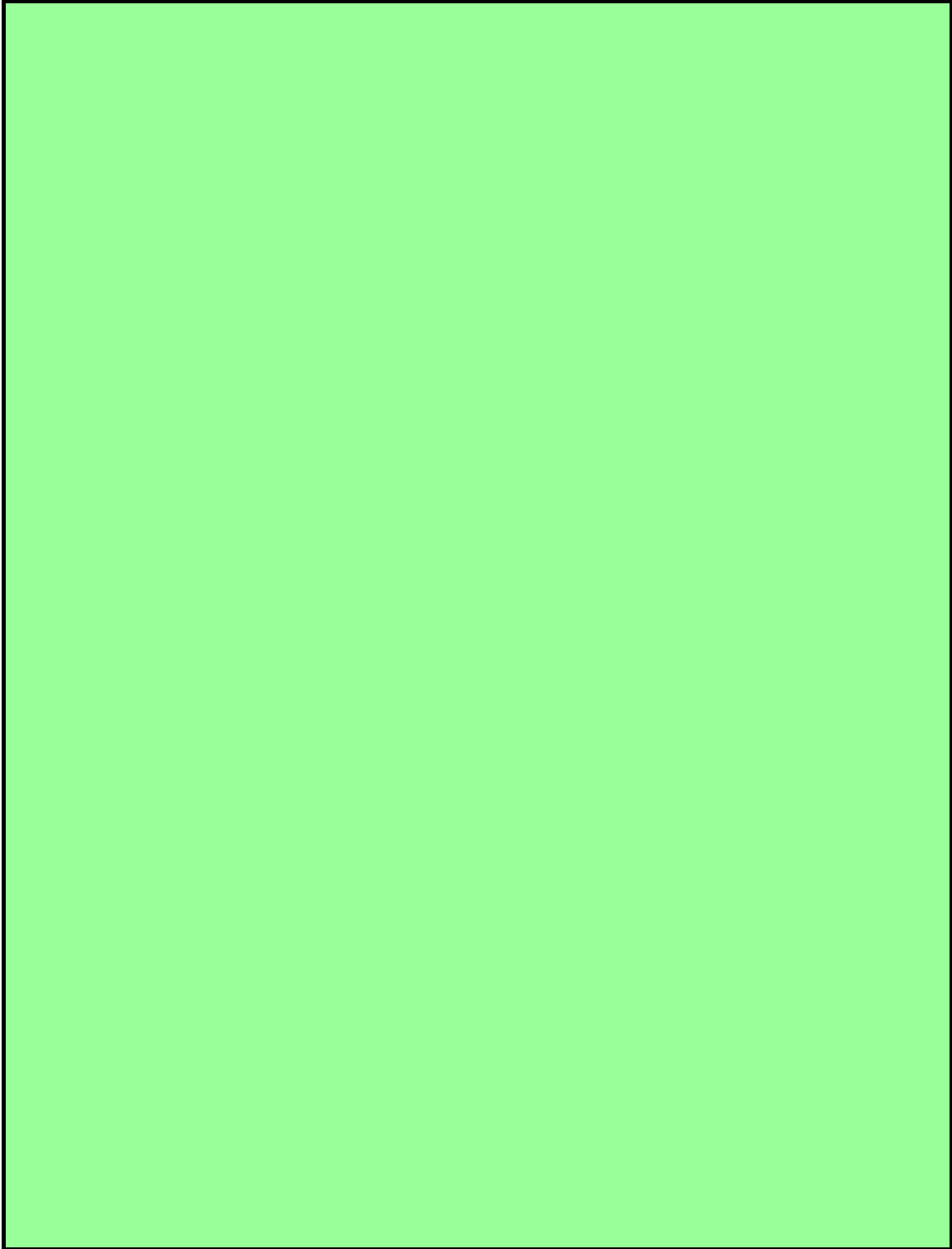
基準年度までに実施した内容	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・ オフィスでクールビズ、ウォームビズを推進し、エアコン代を抑えている。・ 営業活動を行う際はなるべく公共交通機関を使うようにしている。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・ オフィスでクールビズ、ウォームビズを推進し、室温によって自動でエアコンの設定温度を変更する装置を自社ビルに設置、エアコン代を抑えている。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.